

第90期報告書

平成25年4月1日から平成26年3月31日まで

C O N T E N T S

目 次

株主の皆様へ	2
当社グループの事業の概況	3
業績の推移	8
トピックス	9
連結貸借対照表	11
連結損益計算書	11
連結株主資本等変動計算書	12
貸借対照表	13
損益計算書	13
株主資本等変動計算書	14
会社の概況	15
(1)会社の株式に関する事項	15
(2)当社グループの主要な事業内容	15
(3)当社の主要な営業所および工場等	16
(4)従業員の状況	16
(5)重要な子会社および関連会社の状況	16
取締役および監査役	18
株式についてのご案内	18

株主の皆様へ

株主の皆様には、平素より大同特殊鋼ならびに大同特殊鋼グループ各社をご支援いただきまして、誠にありがとうございます。心より厚く御礼申し上げます。

さて、当社第90期（平成25年4月1日から平成26年3月31日まで）の報告書をお届けするにあたり、ひとことご挨拶申し上げます。

当社グループは、特殊鋼をベースにした高い技術力を背景に「21世紀社会に貢献する創造的、個性的な企業集団」を目指すことを基本理念とし、製品の競争力を強化し、高収益体質を定着させ企業価値を高めることによって株主の皆様、お取引先、従業員および社会の信頼と期待に応えられる「前進する企業集団」を目指しております。

中長期の事業環境は、市場のグローバル化が進展する中で特殊鋼関連需要につきましても新興国を中心に拡大を続けていくと考えられますが、同時にユーザーの海外展開や現地調達化の進展、電力など製造コストの上昇など需要構造変化と競争環境激化が加速していくと想定されます。

当社グループはこれらの経営環境変化に対応するため、今年度までを実行期間とする中期経営計画を策定し、その実現に向けて取り組んでまいりました。国内外における需要・競争環境やエネルギーなどのコスト構造においてもさまざまな変化が生じておりますが、知多工場への製鋼プロセス合理化工事をはじめとする戦略投資やグローバル・リーディング商品の拡販活動、事業継続性強化のためのBCM（事業継続マネジメント）への取り組みなど、中期経営戦略上の重点課題につきましては従来通り推進しております。これらへの取り組みを通じてグローバル競争激化に備えた「ポートフォリオ改革・生産革新」の実現を目指してまいります。

株主の皆様には、今後とも変わらぬご支援ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

平成26年6月

代表取締役社長

嶋尾 正



(1) 事業の経過およびその成果

当期におけるわが国経済は、個人消費が底堅く推移したことで、鉄工業生産につきましても持ち直しの動きがみられたことから、回復基調が継続いたしました。特殊鋼の主要需要先である日系自動車メーカーの生産に関しましても、一部新興国需要の伸び悩みはみられたものの国内および米国の好調な販売に牽引され、底堅く推移いたしました。また、産業機械関連需要につきましても前期後半の在庫調整が完了し回復局面に移行してまいりました。

その結果、当期における当社グループの売上高は、国内需要の回復と円安によって輸出環境が良化したことから前期比 173 億 2 百万円増収の 4,577 億 31 百万円となりました。また、経常利益につきましては、エネルギーなどの輸入コストは増加しましたが、戦略商品拡販などの収益改善効果と円安による為替差益が発生したことから、前期比 38 億 12 百万円増益の 202 億 87 百万円となり、当期純利益は 126 億 16 百万円となりました。

(2) セグメントの業績

① 特殊鋼鋼材

特殊鋼鋼材部門につきましては、自動車および産業機械向け構造用鋼需要が前期の在庫調整局面から反転し堅調に推移いたしました。また、工具鋼需要に関しましても、国内外市場の堅調さと海外拠点における拡販効果によって拡大し、特殊鋼鋼材の売上数量は前期を上回りました。

こうした需要環境のもと、当社におきましては、需要の回復に柔軟に対応しつつ、あわせて生産コストの削減にも鋭意取り組んでまいりました。また、主力生産拠点である知多工場の製鋼プロセス合理化工事につきましては、昨年 11 月から新型電気炉の稼働を開始し量産体制に移行しております。

その結果、当期における特殊鋼鋼材部門の売上高は、前期比 8.7%増加の 1,841 億円となりました。一方、営業利益につきましては、知多工場の新電気炉稼働にともなう立上コストが発生したこと、円安によるエネルギーコストの増加影響を受けたことなどから、前期比 18 億 23 百万円減益の 16 億 91 百万円となりました。

② 機能材料・磁性材料

ステンレス製品につきましては、産業機械およびHDD向け需要が前期の在庫調整から回復し堅調に推移したことから、前期比の売上高は増加いたしました。また、磁材製品に関しましても、FAサーボモーターおよびHDD用磁石の在庫調整が完了したことに加え、電動パワステ用磁石需要が搭載率の上昇などによって拡大した結果、売上高は前期を上回りました。粉末製品に関しましても、HEV向け軟磁性粉末など自動車向け需要が堅調だったことから売上

高は増加いたしました。一方、高合金製品に関しましては、リードフレーム冷延事業からの撤退により売上高は減少いたしました。また、チタン製品につきましても、輸出製品の需要調整などにより売上高は前期を下回りました。

その結果、当期における機能材料・磁性材料部門の売上高は、ステンレスおよび磁材製品の需要回復を主因として前期比 4.8%増加の 1,434 億 85 百万円となり、営業利益につきましても販売数量の増加と固定費圧縮などのコスト削減効果により、前期比 44 億 55 百万円増益の 111 億 4 百万円となりました。

③自動車部品・産業機械部品

自由鍛造品につきましては、エネルギー需要の高まりと円安定着によって重電・プラント関連需要が拡大したことから前期比の売上高は増加いたしました。また、鋳鋼・精密鋳造品に関しましては、産業機械向け鋳鋼品は低位にとどまりましたが、欧州・北米向けターボ関連製品が堅調に推移したことから売上高は増加いたしました。一方、型鍛造製品につきましては、前期の調整局面からは回復傾向にあるものの、ASEAN市場の景気鈍化を受けたトラック需要の低迷があったことから、前期比の売上高は減少いたしました。エンジンバルブ関連につきましても数量減の影響から売上高は減少いたしました。

その結果、当期における自動車部品・産業機械部品部門の売上高は、前期比 4.0%増加の 970 億 1 百万円となり、営業利益につきましても自由鍛造品・ターボ関連製品の売上増加が寄与したことなどから、前期比 3 億 85 百万円増益の 37 億 79 百万円となりました。

④エンジニアリング

エンジニアリング部門につきましては、ASEAN向け工業炉工事など海外案件は順調に拡大しておりますが、前期に関連会社向け磁石製造設備などの大型工事売上が集中していたことから、前期比の売上高は減少いたしました。

その結果、当期におけるエンジニアリング部門の売上高は、前期比 24.6%減少の 241 億 4 百万円となりましたが、営業利益につきましては工事案件の内容良化などから、前期比 3 億 63 百万円増益の 11 億 25 百万円となりました。

⑤流通・サービス

流通・サービス部門につきましては、不動産関係の請負工事案件が増加したことなどから、当期における流通・サービス部門の売上高は、前期比 1.0%増加の 90 億 39 百万円となり、営業利益につきましても前期比 1 億 71 百万円増益の 12 億 80 百万円となりました。

なお、セグメント別の売上高につきましては、7ページのグラフのとおりであります。

(3) 対処すべき課題

今後の日本経済は、当初は消費増税駆け込み需要の反動や物価上昇にともなう個人消費の減少によって減速すると思われていますが、各種の景気刺激策や消費の回復によって持ち直していくことが期待されています。また、海外景気につきましても地域差の濃淡はあるものの、緩やかな拡大傾向が続いていくことが予想されています。しかし一方では、中国をはじめとする新興国経済の成長鈍化や地政学リスクによる景気下振れ懸念も存在しており、これらの経営環境変化を注視していく必要があると考えております。

特殊鋼の主要需要先である日系自動車メーカーの需要につきましても、海外市場の拡大によって引き続き増加する見通しですが、現地生産へのシフトや小型化の進展など特殊鋼に対する構造変化に十分留意する必要があると考えております。他方、産業機械関連の需要につきましても、国内外の景気回復と円安定着による輸出環境の良化から堅調に推移すると想定しております。

こうした状況のもと、当社グループでは、総合特殊鋼メーカーとしての“お客様へのソリューション提供”と“グローバル競争力強化”を通じて『企業体質強化』と『成長戦略の実現』を同時に図り、世界最強の特殊鋼メーカーを目指します。そのための施策として以下の重点課題に取り組んでまいります。

① ベースロード商品の抜本的事業基盤強化

ア. 当社のメイン工場である知多工場の製鋼プロセスへの大規模投資を実施し、昨年11月の稼働立ち上げ後、量産体制に移行しております。この投資効果によって歩留向上・省電力を中心とした大幅なコストダウンと

さらなる品質改善を図り、グローバル市場で勝ち残るための競争力の強化と戦略商品の拡販を推進いたします。

イ. 円安定着にともなう原燃料価格の上昇に加え電力料金の値上げが実行されるなど、当社を取り巻くコスト構造はますます厳しくなると想定されます。当社グループはこれらの経営課題に対処するため、エネルギー原単位の削減活動など製造コスト低減活動を全社一丸となって推進し、収益性の確保に努めてまいります。

ウ. 事業活動の継続性、安定性強化のため、当社グループでは従来より耐震対策や環境対応投資を実施してまいりましたが、これらの対応に加えて津波などの重大災害を想定したBCM(business continuity management、事業継続マネジメント)への取り組み強化や、環境保全のための活動にも重点を置いてまいります。

② 大同得意商品による中長期成長戦略の実現

ア. 今後もさらなる成長が見込まれるアジア市場を中心に、差別化された大同得意商品である“グローバル・リーディング商品”の拡大を進め、成長戦略の実現を図ってまいります。

イ. グローバル・リーディング商品の拡大のため、知多工場への合理化投資のほか、渋川工場の溶解能力拡張工事や星崎工場の2次加工コストダウン、自動車用エンジンバルブの現地生産などの施策を進め、QCD競争力の抜本的な改善を図ってまいります。

③ 次世代成長事業による将来成長分野の拡大

今後の需要拡大が見込まれる次世代成長事業・商品に

つきましては、さらなる品質・技術革新の追求とグローバル生産能力の拡充によって成長戦略を実現してまいります。なかでも世界的な需要拡大が見込まれる磁石事業、ターボ部品事業につきましては、ダイドー電子グループ、大同キャスティングス、インターメタリックスジャパンなどの当社グループ各社において生産能力拡大投資や新商品開発などを推進しており、これらの施策によるさらなる事業成長を目指してまいります。

④グローバルネットワークと海外戦略の展開

海外成長市場への取り組みとして、成長市場であるアジア新興国市場に対し、当社グループによるサプライチェーン機能の強化と海外アライアンス提携会社との関係強化を図り、グローバルネットワークの拡充を目指してまいります。

⑤財務体質の強化

上記の事業戦略を通じて収益力のさらなる強化と生産効率の向上を図り、将来にわたる安定的なキャッシュ・フロー創出力を獲得してまいります。そして当社グループの持続的成長力を確保するための経営資源の再投入と財務体質のさらなる強化を両立してまいります。

当社グループに与えられた使命は、より進化した製品や技術の開発を通して社会に貢献して行くことだと認識しております。この使命を果たすため、常に最先端の技術開発とその活用に努め、グループ一丸となって持続的な企業価値の向上を目指してまいります。

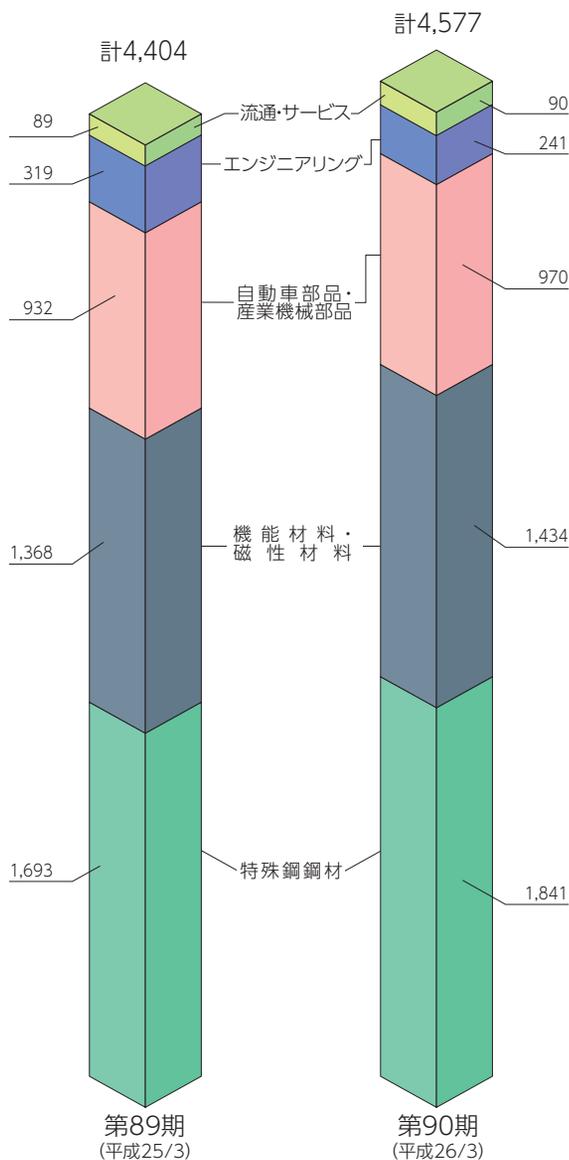
(4)設備投資等の状況

当期において実施した当社グループの設備投資の総額は444億4百万円であります。

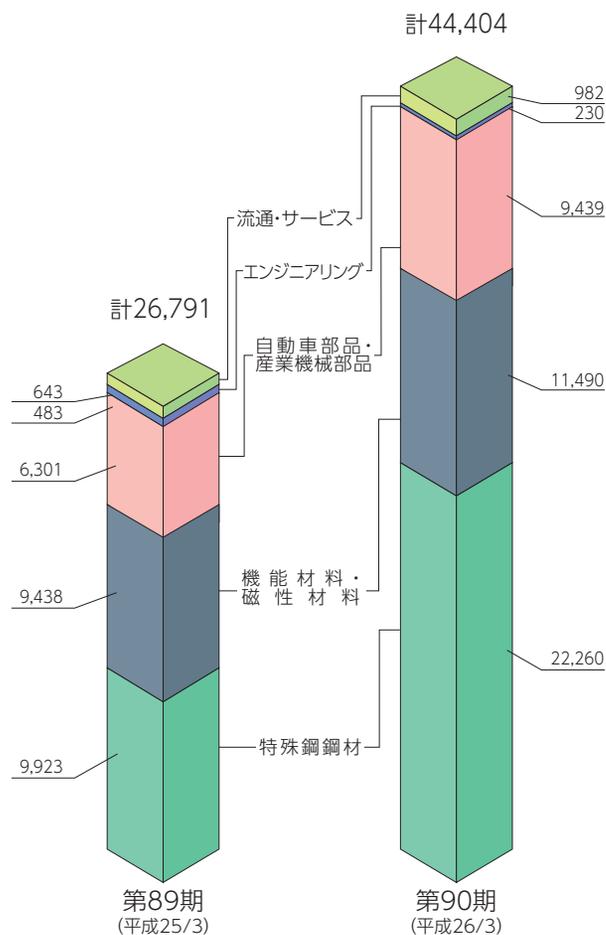
なお、セグメント別の設備投資額につきましては、7ページのグラフのとおりであります。

当社グループの事業の概況(つづき)

■ セグメント別の売上高 (単位：億円)

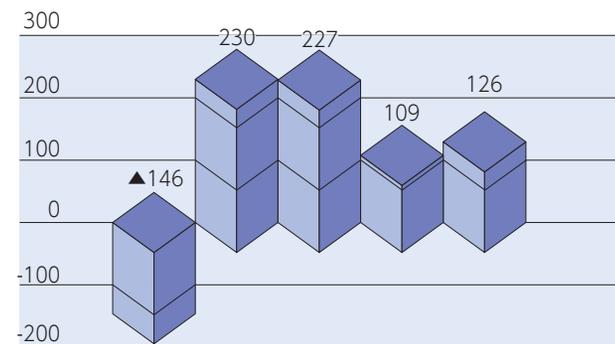
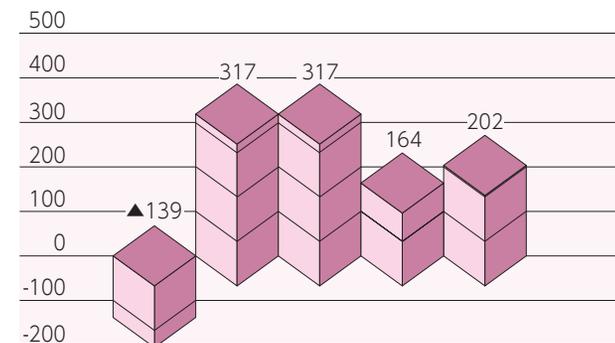
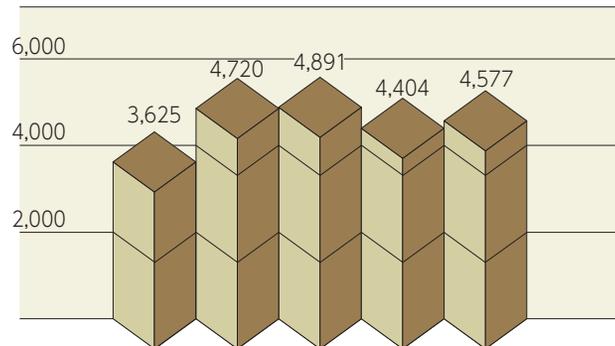


■ セグメント別の設備投資額 (単位：百万円)



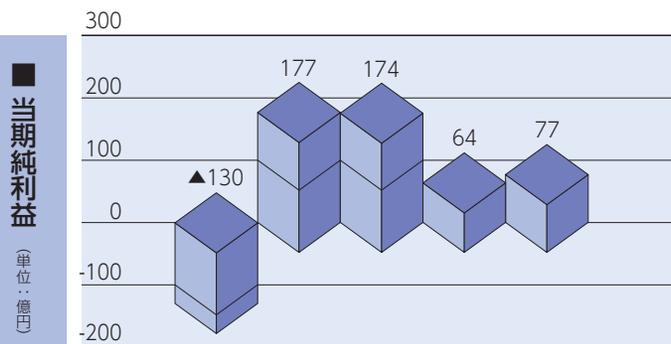
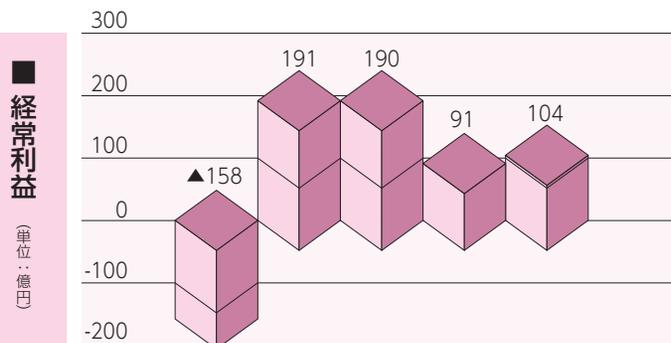
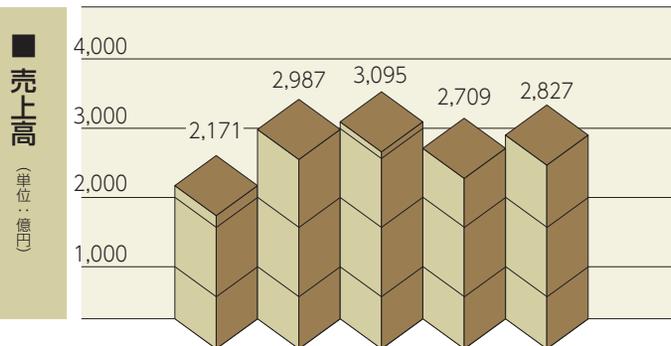
業績の推移

(1) 当社グループの業績の推移



第86期 第87期 第88期 第89期 第90期
 (平成22/3) (平成23/3) (平成24/3) (平成25/3) (平成26/3)

(2) 当社の業績の推移



第86期 第87期 第88期 第89期 第90期
 (平成22/3) (平成23/3) (平成24/3) (平成25/3) (平成26/3)

知多工場 150トン電気炉の稼働を開始

当社が、約200億円を投じ、一昨年より進めてまいりました知多工場の製鋼プロセス合理化工事が完了し、平成25年12月に竣工式をとりおこないました。

新たに150トン大型電気炉を導入したのをはじめ、製鋼工場内の溶鋼搬送ラインの物流を改善し、連続鋳造機の能力をフルに発揮させることにより戦略商品群の品質・コスト競争力向上を、さらに高めてまいります。



スリムバッチ真空浸炭炉「シンクロサーモ」を発売

当社は、平成25年6月よりスリムバッチ真空浸炭炉「シンクロサーモ」を発売しました。

従来型の浸炭炉と比べて1/10以下の小ロットで処理することができるスリムバッチ化を達成いたしました。その結果、必要な時に必要な量だけ熱処理する「オンデマンド熱処理」を実現し、中間在庫を削減することが可能となります。



渋川工場、知多型鍛造工場への戦略投資

当社は、渋川工場に、航空機部材を中心に生産能力拡大を図るため、約60億円を投じ、大型の22トン真空誘導溶解炉、真空アーク再溶解炉とエレクトロスラグ再溶解炉を各1基ずつ新設し平成26年末から順次稼働開始予定です。

また、知多型鍛造工場でも、自動車向け部品を中心とした製品の品質向上、コスト競争力強化を図るため、約12億円を投じ、新たに開発した熱間高速横型鍛造機を1基増設し平成27年春に稼働開始する予定です。

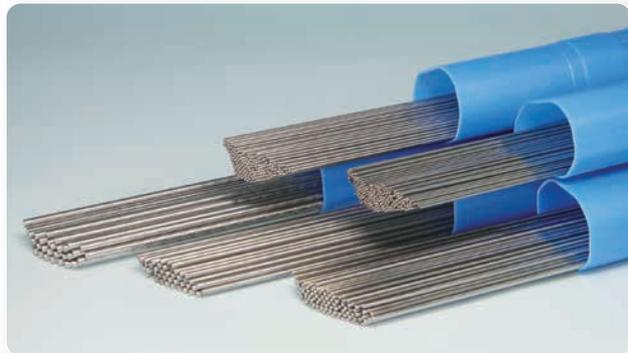


ダイカスト金型専用の溶接補修材「DHW」を発売

当社は、新たにダイカスト金型専用の溶接補修材「DHW」を開発し、平成26年2月より当社グループ会社である大同DMソリューション株式会社から発売しました。

DHWを使用した金型寿命が、従来品と比べ約5倍となるため、金型の補修コスト削減および生産性の向上に貢献します。

また、DHWは、コバルトを含んでおらず、特定化学物質障害予防規則などにも対応しています。



高品質熱間ダイス鋼「DHA-WORLD」が 素形材産業技術賞を受賞

平成25年度 第29回素形材産業技術賞において、当社の熱間ダイス鋼「DHA-WORLD」が「一般財団法人素形材センター会長賞」を受賞しました。

この賞は、素形材の品質や性能、生産効率やエネルギー効率など技術水準の発展に著しく貢献した技術を表彰するものです。今回、熱疲労の軽減によるヒートチェック(金型表面のひび割れ)の抑制や金型寿命の延長、バナジウム使用量の半減などが高く評価されました。



米国OHIO STAR FORGE社 AMP70XL稼働

当社のグループ会社である米国OHIO STAR FORGE社において大型熱間高速精密鍛造機「AMP70XL」が、平成25年10月に稼働を開始しました。

これにより、生産可能な製品サイズが拡大し、小型から大型鍛造品まで幅広い製品ラインナップが揃うことになり、お客様の広範囲なニーズへの対応が可能となりました。



会社案内パンフレット・DVDリニューアル

当社の会社案内パンフレットとDVDを一新しました。

パンフレットは、難しい専門用語をできるだけ避け、イラストや写真など、分かりやすく制作しました。また、DVDも、今までの設備中心の映像ばかりでなく、当社の社員が登場し、より身近に親しみをもっていただけの内容になっています。



ハンドボール部、日本リーグV3で創立50周年を飾る

当社ハンドボール部「フェニックス」は、平成26年2月に創立50周年を迎えました。

この記念すべき年の3月8日・9日に開催された第38回日本ハンドボールリーグ・プレーオフにおいて、フェニックスは、決勝戦でトヨタ車体を下し3連覇を達成いたしました。この優勝は、リーグ最多の17度目となり、創立50周年に花を添えました。

50年という長きにわたり、ハンドボール部が活動できましたのもみなさまの温かいご支援の賜物です。今後とも引き続き応援のほどよろしくお願いいたします。



連結貸借対照表

(平成26年3月31日現在)

(単位:百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	248,061	流動負債	156,460
現金及び預金	40,674	支払手形及び買掛金	76,895
受取手形及び売掛金	100,719	短期借入金	41,876
たな卸資産	97,746	未払法人税等	3,507
繰延税金資産	4,524	賞与引当金	6,066
その他	4,594	役員賞与引当金	257
貸倒引当金	△197	その他	27,857
固定資産	309,460	固定負債	133,437
有形固定資産	184,900	社 債	30,000
建物及び構築物	61,536	長期借入金	70,692
機械装置及び運搬具	77,812	繰延税金負債	18,667
土地	36,925	再評価に係る繰延税金負債	1,396
建設仮勘定	4,579	役員退職慰労引当金	934
その他	4,046	退職給付に係る負債	7,312
無形固定資産	5,925	その他	4,432
のれん	163	負債合計	289,897
その他	5,761	(純資産の部)	
投資その他の資産	118,634	株主資本	211,423
投資有価証券	81,649	資本金	37,172
繰延税金資産	866	資本剰余金	28,542
退職給付に係る資産	28,785	利益剰余金	146,079
その他	7,484	自己株式	△370
貸倒引当金	△150	その他の包括利益累計額	20,729
		其他有価証券評価差額金	16,642
		繰延ヘッジ損益	0
		土地再評価差額金	1,654
		為替換算調整勘定	1,228
		退職給付に係る調整累計額	1,203
		少数株主持分	35,472
		純資産合計	267,625
資産合計	557,522	負債純資産合計	557,522

連結損益計算書

(自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)

(単位:百万円)

科 目	金	額
売上高		457,731
売上原価		390,387
売上総利益		67,344
販売費及び一般管理費		48,366
営業利益		18,977
営業外収益		
受取利息及び配当金	1,867	
持分法による投資利益	629	
その他	2,491	4,989
営業外費用		
支払利息	1,839	
その他	1,839	3,678
経常利益		20,287
特別利益		
固定資産売却益	857	
投資有価証券売却益	138	
その他	75	1,071
特別損失		
たな卸資産廃棄損	121	
減損損失	108	
投資有価証券評価損	80	
固定資産除却損	73	
その他	9	394
税金等調整前当期純利益		20,964
法人税、住民税及び事業税	5,122	
法人税等調整額	1,308	6,431
少数株主損益調整前当期純利益		14,533
少数株主利益		1,917
当期純利益		12,616

連結株主資本等変動計算書

(自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	株 主 資 本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	37,172	28,542	134,789	△347	200,157
当期変動額					
剰余金の配当			△1,735		△1,735
当期純利益			12,616		12,616
自己株式の取得				△25	△25
自己株式の処分		0		1	1
連結範囲の変動			408		408
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	0	11,289	△23	11,265
当期末残高	37,172	28,542	146,079	△370	211,423

	その他の包括利益累計額						少数株主 持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	10,512	1	1,654	△403	—	11,764	33,819	245,741
当期変動額								
剰余金の配当								△1,735
当期純利益								12,616
自己株式の取得								△25
自己株式の処分								1
連結範囲の変動				△52		△52		355
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	6,130	△0	—	1,684	1,203	9,017	1,652	10,670
当期変動額合計	6,130	△0	—	1,632	1,203	8,965	1,652	21,884
当期末残高	16,642	0	1,654	1,228	1,203	20,729	35,472	267,625

貸借対照表

(平成26年3月31日現在)

(単位:百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	151,583	流動負債	128,288
現金及び預金	17,089	支払手形	4,128
受取手形	862	買掛金	56,675
売掛金	53,838	短期借入金	11,500
製品	7,597	1年内返済予定の長期借入金	16,600
半製品	20,353	リース債務	8
仕掛品	15,469	未払金	8,817
原材料	10,183	未払費用	1,847
貯蔵品	6,639	未払法人税等	961
前渡金	173	前受金	213
前払費用	435	預り金	14,542
繰延税金資産	1,619	前受収益	27
関係会社短期貸付金	14,098	賞与引当金	2,810
その他	3,222	役員賞与引当金	85
固定資産	244,355	工事損失引当金	250
有形固定資産	111,600	設備関係支払手形	9,318
建物	27,054	その他	503
構築物	12,826	固定負債	104,536
機械及び装置	53,623	社債	30,000
車両運搬具	927	長期借入金	58,200
工具、器具及び備品	2,405	リース債務	23
土地	11,747	繰延税金負債	15,574
リース資産	29	環境対策引当金	314
建設仮勘定	2,986	資産除去債務	269
無形固定資産	3,696	その他	155
ソフトウェア	784	負債合計	232,825
ソフトウェア仮勘定	2,873	(純資産の部)	
その他の施設利用権	39	株主資本	147,495
投資その他の資産	129,058	資本金	37,172
投資有価証券	60,205	資本剰余金	28,690
関係会社株式	28,175	資本準備金	9,293
その他の関係会社有価証券	495	その他資本剰余金	19,397
出資金	90	利益剰余金	81,987
関係会社出資金	211	その他利益剰余金	81,987
長期貸付金	9	特別償却準備金	59
関係会社長期貸付金	10,940	圧縮記帳積立金	1,295
長期前払費用	195	別途積立金	69,500
前払年金費用	26,599	繰越利益剰余金	11,133
その他	2,165	自己株式	△355
貸倒引当金	△29	評価・換算差額等	15,618
		その他有価証券評価差額金	15,618
資産合計	395,938	純資産合計	163,113
		負債純資産合計	395,938

損益計算書

(自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)

(単位:百万円)

科 目	金	額
売上高		282,708
売上原価		249,529
売上総利益		33,179
販売費及び一般管理費		24,751
営業利益		8,427
営業外収益		
受取利息及び配当金	3,211	
その他	1,559	4,770
営業外費用		
支払利息	1,378	
その他	1,363	2,742
経常利益		10,455
特別損失		
たな卸資産廃棄損	121	
減損損失	108	229
税引前当期純利益		10,225
法人税、住民税及び事業税	1,328	
法人税等調整額	1,117	2,446
当期純利益		7,779

株主資本等変動計算書

(自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本											
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					自己株式	株主資本合計	
		その他利益剰余金				特別償却準備金	圧縮記帳積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			利益剰余金合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金							
当期首残高	37,172	9,293	19,397	28,690	101	1,384	65,500	8,957	75,943	△332	141,474	
当期変動額												
剰余金の配当								△1,735	△1,735		△1,735	
特別償却準備金の取崩					△45			45	—		—	
特別償却準備金の積立					3			△3	—		—	
圧縮記帳積立金の取崩						△97		97	—		—	
圧縮記帳積立金の積立						7		△7	—		—	
別途積立金の積立							4,000	△4,000	—		—	
当期純利益								7,779	7,779		7,779	
自己株式の取得										△25	△25	
自己株式の処分			0	0						1	1	
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)												
当期変動額合計	—	—	0	0	△42	△89	4,000	2,175	6,043	△23	6,020	
当期末残高	37,172	9,293	19,397	28,690	59	1,295	69,500	11,133	81,987	△355	147,495	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	9,683	9,683	151,157
当期変動額			
剰余金の配当			△1,735
特別償却準備金の取崩			—
特別償却準備金の積立			—
圧縮記帳積立金の取崩			—
圧縮記帳積立金の積立			—
別途積立金の積立			—
当期純利益			7,779
自己株式の取得			△25
自己株式の処分			1
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	5,934	5,934	5,934
当期変動額合計	5,934	5,934	11,955
当期末残高	15,618	15,618	163,113

会社の概況 (平成26年3月31日現在)

(1) 会社の株式に関する事項

■発行可能株式総数	1,160,000,000株
■発行済株式の総数	434,487,693株 (自己株式676,378株を含みます。)
■株主数	31,414名
■大株主	

株主名	株式数 (千株)	株式数比率 (%)
新日鐵住金株式会社	31,009	7.13
明治安田生命保険相互会社	20,759	4.77
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口)	18,282	4.20
株式会社みずほ銀行	15,543	3.57
日本マスタートラスト 信託銀行株式会社(信託口)	15,231	3.50
日本発條株式会社	14,497	3.33
株式会社三菱東京UFJ銀行	14,058	3.23
本田技研工業株式会社	13,053	3.00
トヨタ自動車株式会社	8,690	2.00
全国共済農業協同組合連合会	8,671	1.99

■所有者別株式分布状況

所有者区分	株式数 (千株)	株式数比率 (%)
金融機関 ^{※1}	180,999	41.7
国内法人 ^(※1,2除く)	139,656	32.1
個人・その他	57,311	13.2
外国法人等	53,239	12.3
金融商品取引業者 ^{※2}	2,605	0.6
自己株式	676	0.1

(2) 当社グループの主要な事業内容

セグメント区分	主要な事業内容
特殊鋼鋼材	<ul style="list-style-type: none"> 自動車・産業機械・電気機械向け部品用材料、建設用材料、工具鋼・金型用材料 特殊鋼鋼材加工、流通 原材料販売 運輸、物流
機能材料・磁性材料	<ul style="list-style-type: none"> ステンレス・高合金製品、電気・電子部品用材料 磁材製品（OA・FA用モーター、自動車用メーター・センサー、計測機器用部品等） 粉末製品（HEV用磁性粉末等） チタン材料製品（医療用チタン合金、形状記憶合金等） 溶接用材料
自動車部品・産業機械部品	<ul style="list-style-type: none"> 型鍛造品・熱間精密鍛造品・鋼機製品（自動車・ベアリング向け部品等） 自由鍛造品（船舶・産業機械・電機・鉄鋼・化工機・石油掘削用部品、宇宙・航空機用部品） 鋳鋼品（鉄道用マンガンレール、自動車・産業機械・電機・各種炉用部品、高級鋳鋼品等） 精密鋳造品（自動車・産業機械・電機・通信機器用部品等） 製材用帯鋸 エンジンバルブ 圧縮機器・油圧機器・工作機械用部品
エンジニアリング	<ul style="list-style-type: none"> 鉄鋼設備、各種工業炉およびその付帯設備、環境関連設備（排水・排ガス・廃棄物等の処理設備）、工作機械等 機械設備の保守管理
流通・サービス	<ul style="list-style-type: none"> グループ会社製品の販売、福利厚生サービス、不動産・保険事業 ゴルフ場経営 分析事業、ソフトウェア外販事業

(3) 当社の主要な営業所および工場等

本社	名古屋市東区東桜一丁目1番10号	
東京本社	東京都港区港南一丁目6番35号	
支店・営業所	大阪支店 福岡営業所	大阪市中央区 福岡市中央区
工場	知多、知多型鍛造、知多帯鋼 星崎 粉末 渋川 王子 君津	愛知県東海市 名古屋市南区 名古屋市港区 群馬県渋川市 東京都北区 千葉県君津市
テクノセンター	滝春 中津川 築地 川崎	名古屋市南区 岐阜県中津川市 名古屋市港区 川崎市川崎区
研究開発拠点	研究開発本部	名古屋市南区

(4) 従業員の状況

■当社グループの従業員数

セグメント区分	従業員数(名)	前期末比増減(名)
特殊鋼鋼材	4,430	214
機能材料・磁性材料	2,004	△55
自動車部品・産業機械部品	2,574	80
エンジニアリング	630	11
流通・サービス	760	11
全社(共通)	311	1
合計	10,709	262

(注) △印は、減少を示します。

■当社の従業員数

従業員数	前期末比増減	平均年齢	平均勤続年数
3,159名	20名	39.3歳	17.8年

(5) 重要な子会社および関連会社の状況

(注) ※印は、間接所有の株式を含みます。

■重要な子会社の状況

特殊鋼鋼材

会社名	資本金	出資比率	主要な事業内容
大同興業株式会社 (名古屋市東区)	百万円 1,511	% ※69.4	商事
DAIDO PDM(THAILAND) CO., LTD. (タイ国チャチェンサオ県)	百万 BAHT 157	※90.0	金型用鋼および工具鋼ブ レートの加工および販売
天文大同特殊鋼股份 有限公司 (台湾桃園県)	百万 NT\$ 141	※75.8	金型用鋼および工具鋼ブ レートの加工および販売
大同DMソリューション 株式会社 (大阪府大東市)	百万円 435	※96.2	特殊鋼鋼材の加工および 販売 金型および金型部品の製 造および販売 鋼材および非鉄金属の熱 処理および表面処理
DAIDO AMISTAR (M)SDN.BHD. (マレーシア国セラゴール州)	千RM 7,980	※89.6	金型用鋼および工具鋼ブ レートの加工および販売
DAIDO AMISTAR (S)PTE. LTD. (シンガポール国)	千S\$ 3,545	※69.1	金型用鋼および工具鋼ブ レートの加工および販売
大同資材サービス株式会社 (名古屋市南区)	百万円 60	100.0	当社および子会社等への 諸資材の販売
大同エコメット株式会社 (愛知県東海市)	30	100.0	当社および子会社等から 発生する廃棄物のリサイク ル 製鋼用原料・資材の製造 および販売
大同テクニカ株式会社 (愛知県東海市)	40	55.0	鋼材の精整作業

機能材料・磁性材料

会社名	資本金	出資比率	主要な事業内容
日本精線株式会社 (大阪市中央区)	百万円 5,000	% ※40.5	ステンレス鋼線および金属 繊維等の製造および販売
THAI SEISEN CO., LTD. (タイ国サムトラカーン県)	百万 BAHT 320	※100.0	ステンレス鋼線およびダイ ヤモンドダイスの製造およ び販売
株式会社ガイドー電子 (岐阜県中津川市)	百万円 1,490	100.0	磁性材料および電子機器 部品の製造、加工および 販売

会社の概況 (つづき)

機能材料・磁性材料 (つづき)

会社名	資本金	出資比率	主要な事業内容
大同電工(蘇州)有限公司 (中国江蘇省)	千US\$ 21,000	% ※100.0	磁性材料および電子機器 部品の製造、加工および 販売
Daido Electronics (Thailand)Co., Ltd. (タイ国アユタヤ県)	百万 BAHT 140	※100.0	磁性材料および電子機器 部品の製造、加工および 販売
下村特殊精工株式会社 (千葉県市川市)	百万円 297	※83.8	特殊鋼およびその他金属の 加工製品の製造および販売
大同スペシャルメタル 株式会社 (東京都港区)	400	50.0	ニッケルおよびニッケル合 金の販売
日星精工株式会社 (名古屋市南区)	80	100.0	ネジおよびボルトの製造お よび販売

自動車部品・産業機械部品

会社名	資本金	出資比率	主要な事業内容
株式会社大同キャストिंगス (名古屋市港区)	百万円 2,215	100.0	鋳造品および特殊鋼管材 の製造および販売
フジオゼックス株式会社 (静岡県菊川市)	3,018	※51.7	エンジンバルブ等の製造 および販売
日本鍛工株式会社 (兵庫県尼崎市)	310	100.0	型鍛造品の製造および販売
東洋産業株式会社 (宮城県黒川郡大衡村)	160	100.0	型鍛造品の製造および販売
大同スターテクノ株式会社 (群馬県波川市)	150	100.0	鍛鋼品の機械加工、精整 および熱処理等の請負
大同精密工業株式会社 (東京都豊島区)	90	※79.7	圧縮機部品、ターボ部品 およびカップリング等の製 造および販売
OHIO STAR FORGE CO. (米国オハイオ州)	千US\$ 26	100.0	型鍛造品の製造および販売

エンジニアリング

会社名	資本金	出資比率	主要な事業内容
大同マシナリー株式会社 (名古屋市南区)	百万円 310	% ※96.0	工作諸機械および各種機 械の製造および販売 機械設備の保守、点検および 修理
大同環境エンジニアリング 株式会社 (名古屋市南区)	50	100.0	灰溶融炉設備および下水 汚泥処理設備の運転・保 守業務請負
大同プラント工業株式会社 (名古屋市南区)	36	64.3	工業炉の設計、製作および販売 工業炉の保守、点検および修理

流通・サービス

会社名	資本金	出資比率	主要な事業内容
株式会社大同ライフサービス (名古屋市南区)	百万円 490	% 100.0	当社および子会社等の福 利厚生施設の管理運用 不動産・土木建設・保険・ 印刷事業等
木曾駒高原観光開発株式会社 (長野県木曾郡木曾町)	237	※55.7	ゴルフ場の経営、別荘地管理
株式会社大同分析リサーチ (名古屋市南区)	75	100.0	鉄鋼、製鋼、鋳物およびセ ラミックス等の分析・試験・ 調査業務の請負
株式会社スターインフォテック (名古屋市東区)	45	100.0	情報通信機器によるシス テムの企画、設計、開発お よび保守運用受託
株式会社ライフサポート (名古屋市南区)	10	※100.0	清掃業、警備業、給食事 業等
Daido Steel(America) Inc. (米国イリノイ州)	US\$ 9	※100.0	輸出・輸入商事

■重要な関連会社の状況

会社名	資本金	出資比率	主要な事業内容
理研製鋼株式会社 (東京都中央区)	百万円 485	% 38.7	特殊鋼二次製品、切削工 具および工作・産業機械 等の製造および販売
東北特殊鋼株式会社 (宮城県柴田郡村田町)	827	10.0	高級特殊鋼および加工製 品の製造および販売
丸太運輸株式会社 (名古屋市瑞穂区)	100	45.0	運輸業、倉庫業、場内諸 作業の請負業および土木 建築請負業等
桜井興産株式会社 (名古屋市南区)	75	※43.3	金属製品の熱処理の請負
泉電気工業株式会社 (東京都墨田区)	70	40.0	電気工事の設計施工 自動制御盤等の設計製作
川一産業株式会社 (川崎市川崎区)	30	35.0	沿岸荷役、倉庫および運 輸業

取締役および監査役

(平成26年6月27日現在)

代表取締役会長	小澤正俊
代表取締役社長	嶋尾正生
代表取締役副社長	岡部道生
代表取締役副社長	新貝元武
代表取締役副社長	石黒武晃
常務取締役	宮嶋康宏
常務取締役	板摺康宏
常務取締役	高橋元
常務取締役	立花一人
常務取締役	西村司敏
常務取締役	辻本敏嗣
取締役	酒本義嗣
取締役	志村進
取締役	松淵周司
取締役	成瀬真司
取締役	武藤大彦
取締役	平林一彦
取締役	天野肇
取締役	森義昭
取締役	吉永祐孝
取締役	秦野敦臣
常勤監査役	古池俊典
常勤監査役	徳岡重信
監査役	小澤祐吉

- (注) 1. 酒本義嗣氏は、社外取締役です。
2. 徳岡重信氏および小澤祐吉氏は、社外監査役です。
3. 酒本義嗣氏、徳岡重信氏および小澤祐吉氏は、東京証券取引所および名古屋証券取引所の定めによる独立役員です。

株式についてのご案内

事業年度	4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会基準日	6月
定時株主総会の議決権	3月31日
中間配当	9月30日
期末配当	3月31日
	(その他必要がある場合は、あらかじめ公告して定めます。)
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
同事務取扱場所	名古屋市中区栄三丁目15番33号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
郵便物の送付先	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
(電話照会先)	0120-782-031(フリーダイヤル)
	受付時間 9:00~17:00 土日・休日を除く
	取次事務は三井住友信託銀行株式会社の本店および全国各支店で行っております。
公告方法	電子公告(当社ホームページに掲載) 【アドレス】 http://www.daido.co.jp/koukoku/ ※事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。

(お知らせ)

- ・住所変更、単元未満株式の買取・買増請求等のお申出先
株主様の口座のある証券会社等にお申出ください。
なお、証券会社等に口座がないため特別口座が開設されました株主様は、特別口座の口座管理人である三井住友信託銀行株式会社にお申出ください。
- ・未払配当金の支払について
株主名簿管理人である三井住友信託銀行株式会社にお申出ください。
- ・配当金受取方法のお取扱いについて
従来の配当金振込口座のご指定方法に加えて、あらかじめ登録した一つの預金口座で株主様の保有しているすべての銘柄の配当金のお受取りや、証券会社等の口座でも配当金のお受取りが可能となります。確実に配当金をお受取りいただくためにも、これらの振込みによる配当金のお受取りをお勧めします。詳しくはお取引証券会社等にお問合せください。

当社は、インターネット上にホームページを開設し、企業情報提供による知名度・理解度向上、社外との情報交換を促進するとともに、調達・販売・技術のグローバルなコミュニケーションの場として、さまざまな情報をご案内しております。(http://www.daido.co.jp/)



**UD
FONT** 見やすく読みまちがえにくい
ユニバーサルデザインフォント
を採用しています。



この報告書は、環境保護のため、FSC® 認証紙と植物油インクを使用しています。
FSC 認証紙とは、非営利国際団体 FSC (Forest Stewardship Council = 森林管理協議会) の原則と基準に基づいて
適切に管理された森林から切り出したチップを採用したものです。